

# 貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>21,455</b>	<b>流動負債</b>	<b>349,437</b>
現金及び預金	4,923	買掛金	1,099
売掛金	4,757	短期借入金	326,296
未収金	6,602	リース債務	469
販売用土地建物	3,122	未払金	9,664
貯蔵品	736	未払費用	2,174
前払費用	1,087	未払法人税等	126
その他	233	前受金	4,512
貸倒引当金	△ 9	預り金	2,702
<b>固定資産</b>	<b>600,150</b>	事業所閉鎖損失引当金	553
<b>有形固定資産</b>	<b>544,526</b>	災害損失引当金	433
建物	115,691	商品券等引換損失引当金	1,077
構築物	11,944	その他	326
機械装置	11,043	<b>固定負債</b>	<b>118,839</b>
車両運搬具	86	リース債務	1,144
工具器具備品	6,512	長期預り金	6,908
土地	393,818	長期前受収益	1,470
リース資産	1,460	繰延税金負債	101,052
建設仮勘定	3,966	再評価に係る繰延税金負債	6,893
<b>無形固定資産</b>	<b>1,627</b>	役員退職慰労引当金	3
ソフトウェア	1,413	資産除去債務	811
無形固定資産仮勘定	23	その他	555
その他	190	<b>負債合計</b>	<b>468,276</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,996</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	1,295	<b>株主資本</b>	<b>137,898</b>
関係会社株式	21,567	<b>資本金</b>	<b>8,600</b>
長期貸付金	15,550	<b>資本剰余金</b>	<b>105,528</b>
前払年金費用	14,177	資本準備金	5,000
その他	1,836	その他資本剰余金	100,528
貸倒引当金	△ 431	<b>利益剰余金</b>	<b>23,769</b>
		利益準備金	900
		その他利益剰余金	22,869
		繰越利益剰余金	22,869
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,431</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 63
		土地再評価差額金	15,494
<b>資産合計</b>	<b>621,606</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>153,329</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>621,606</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		69,925
営業費用		
給料手当 他人件費	38,705	
材料費	4,219	
婚礼宴会費	2,359	
修繕費	3,327	
水道光熱費	5,802	
広告宣伝費	1,794	
清掃・洗濯費	4,550	
借地借家料・リース料	5,557	
減価償却費	13,242	
その他	33,362	112,922
営業損失		42,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	
受取保険金	871	
為替差益	521	
災害損失引当金戻入額	380	
その他	78	2,060
営業外費用		
支払利息	3,334	
その他	670	4,005
経常損失		44,941
特別利益		
雇用調整助成金受入額	8,041	
受取補償金	1,452	
その他	19	9,513
特別損失		
減損損失	5,384	
関係会社株式評価損失	8,260	
臨時休業による損失	11,694	
その他	314	25,654
税引前当期純損失		61,082
法人税、住民税及び事業税	90	
法人税等調整額	△ 553	△ 462
当期純損失		60,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,600	-	100,528	100,528	900	83,234	84,134	188,263
当期変動額								
新株の発行	5,000	5,000		5,000				10,000
当期純利益						△ 60,620	△ 60,620	△ 60,620
土地再評価差額金取崩額						254	254	254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	5,000	5,000	-	5,000	-	△ 60,365	△ 60,365	△ 50,365
当期末残高	8,600	5,000	100,528	105,528	900	22,869	23,769	137,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 164	15,749	15,584	203,848
当期変動額				
新株の発行				10,000
当期純利益				△ 60,620
土地再評価差額金取崩額		△ 254	△ 254	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	101		101	101
当期変動額合計	101	△ 254	△ 153	△ 50,518
当期末残高	△ 63	15,494	15,431	153,329

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地建物……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～65年
構築物	2～60年
機械装置	2～20年
車両運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### (3) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに売却及び廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を計上しております。

#### (6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、その発生が見込まれる金額の見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)  
を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 1. 固定資産の減損

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 5,384 百万円、有形及び無形固定資産 546,154 百万円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる減損処理が必要となる可能性があります。

#### 2. 関係会社株式の減損

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損 8,260 百万円、関係会社株式 21,567 百万円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式について、株式の実質価額が帳簿価額に比べて 50%程度以上低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、さらなる評価損処理が必要となる可能性があります。

#### 3. 新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定

当社における新型コロナウイルス感染症の影響については、2021 年度以降もその影響を受けることが想定されますが、2023 年度には新型コロナウイルス感染症流行前の利益水準に概ね回復すると仮定したうえで、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果は上記仮定と異なる場合があります。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 203,849 百万円

#### 2. 偶発債務

偶発債務の内容	保証先	金額
借入保証債務	(株)西武ホールディングス	312,817 百万円
借入保証債務	西武鉄道(株)	73,825 百万円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 178 百万円  
長期金銭債権 15,390 百万円  
短期金銭債務 327,340 百万円  
長期金銭債務 63 百万円

#### 4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部へ計上しております。

##### ・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

##### ・再評価を行った日

2000 年 3 月 31 日

##### ・再評価を行った土地の当事業年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額

10,023 百万円

### (損益計算書に関する注記)

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 689 百万円

営業費用 6,607 百万円

営業取引以外の取引高 3,826 百万円

#### 2. 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	342,124,820	—	—	342,124,820
A種優先株式(注1)	—	100	—	100

(注1) A種優先株式の発行済株式総数の増加100株は、2020年11月に当該優先株式を発行したことによるものです。



## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

固定資産評価損	9,258 百万円
減損損失	7,122 百万円
退職給付信託運用益	4,280 百万円
繰越欠損金(注2)	17,252 百万円
その他	8,790 百万円
繰延税金資産小計	46,703 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17,252 百万円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△29,451 百万円
評価性引当額小計(注1)	△46,703 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円

#### 繰延税金負債

固定資産評価益	△98,231 百万円
その他	△2,820 百万円
繰延税金負債合計	△101,052 百万円
繰延税金負債の純額	△101,052 百万円

#### 再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	35 百万円
評価性引当額	△35 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	— 百万円

#### 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	△6,893 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△6,893 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△6,893 百万円

(注1) 前事業年度末と比較して、評価性引当額が12,643百万円増加しております。

この増加の主な要因は、繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	886	16,365	17,252
評価性引当額	△886	△16,365	△17,252
繰延税金資産	—	—	—

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を借入金の返済に充て、また、資金調達については親会社である㈱西武ホールディングスからの借入による方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要により取引先の信用リスクの調査を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

未収金は、そのほとんどが1年以内の受取期日であります。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当社の借入先である㈱西武ホールディングスにおいて、変動金利の借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、未払金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,923	4,923	—
(2) 売掛金	4,757	4,757	—
(3) 未収金	6,602	6,602	—
(4) 投資有価証券（上場株式）	1,054	1,054	—
(5) 長期貸付金	15,550	15,550	—
資産計	621,606	621,606	—
(1) 短期借入金	326,296	326,296	—
(2) 未払金	9,664	9,664	—
負債計	468,276	468,276	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券（上場株式）

投資有価証券はすべてその他有価証券として保有しているものであり、これらの時価については、取引所の価格等によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券(非上場株式)	241
関係会社株式	21,567
会員預託金(長期預り金)	5,117

投資有価証券(非上場株式)及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておらず、投資有価証券(非上場株式)は「(4) 投資有価証券(上場株式)」には含めておりません。

会員預託金(長期預り金)については、返済期日が不明であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、当該帳簿価額によっております。

#### (賃貸等不動産に関する注記)

##### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンションや賃貸商業施設等を所有しております。なお、当社が所有するレジュー施設の一部については当該施設の一部をテナントに賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

##### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
賃貸等不動産	57,171	104,284
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,945	1,484

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	312,817	—	—
				CMS取引 (注2、3)	47,689	短期借入金	325,926
				利息の支払 (注3)	3,318	未払金	294
				経営管理料 (注4)	4,539	未払金	416
				当社のA種 優先株式に 対する買取 義務(注5)	10,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

(注2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引の取引金額については、期首と期末の差額を記載しております。

(注3) ㈱西武ホールディングスからの資金の借入であり、借入金利は市場金利を状案して合理的に決定しております。

(注4) ㈱西武ホールディングスへの経営管理業務に対する手数料の支払であり、経営管理料については、当社のほか㈱西武ホールディングスと経営管理契約を締結している主なグループ会社9社との間で、合理的に算出し決定しております。

(注5) 当社が㈱みずほ銀行及び㈱日本政策投資銀行に対し第三者割当の方法により発行した100億円のA種優先株式の引受に関する投資契約書(以下、「本契約」と言います。)について、以下のとおり㈱西武ホールディングスが確約しております。

(i) 2027年11月29日が到来した場合、又は(ii)以下に定める事由が発生し、割当先が請求した場合には、㈱西武ホールディングスは割当先から払込金額に未払累積配当金及び経過優先配当金相当額を加算した額で買い取る義務を負います。なお、当期末においては、未払累積配当金及び経過優先配当金は発生しておりません。

①当社が2023年度以降2事業年度連続してA種優先株式に係る優先配当金の全部又は一部を支払わなかった場合

②当社の分配可能額が、A種優先株式に係る金銭を対価とする取得条項の発動を可能とするために必要となる額を下回った場合

③上記の他、本契約に定める場合

## 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱横浜八景島	所有 直接 83.9%	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付 (注1)	3,400	長期貸付金	11,500
				利息の受取 (注1)	112	未収金	10

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱横浜八景島への資金の貸付であり、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額は期首と期末の差額を記載しております。

## 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	西武鉄道㈱	—	債務保証等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	73,825	—	—

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 西武鉄道㈱の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への（長期）未払金に対する債務保証であります。

### (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	418 円 68 銭
1 株当たり当期純損失	177 円 44 銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(その他の注記)**

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	長野県等	土地、建物等	4,962 百万円
一般管理地等	神奈川県等	土地	422 百万円

(2) 資産グルーピングの方法

当社の資産グルーピングは、事業所を基本単位として区分し、一般管理地については物件毎にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	2,876 百万円
建物	1,198 百万円
構築物	712 百万円
機械装置	398 百万円
その他	199 百万円
合計	5,384 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産及び一般管理地等の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。